

※「もともと地域で抱えていた課題」及び「取組の概要・コンセプト」を記載してください

YUIMEは北海道での特定技能外国人材の繁忙期労働力活用事例を、いまだ産地間連携が進んでいない地域においても情報発信し、農家同士の交流を生むことで、繁忙期労働力の浸透を図る。具体的には、上記の内容をオンラインイベントとして四国、東海、および九州の計3か所で実施する。

事業実施主体構成員

YUIME株式会社

協力機関・連携先等

- ①四国エリア（愛媛）：JAおきなわ、JA幕別町、ホクレン農業協同組合連合会、(株)農林中金総合研究所、クリアナブキ
- ②九州エリア（鹿児島）：(有)トップリバー、(株)農林中金総合研究所
- ③東海エリア（静岡）：楽天農業、和田農園、ケーアイファーム、Global HR Strategy

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

①産地の労働力需要に対する充足率：

▼設定した成果目標・事業開始時の充足率

四国：現状 10% (6名/必要 60名) →目標 30%

東海：現状 10% (5名/必要 50名) →目標 40%

九州：現状 43%(35名/必要80名) →目標 62%

▼R7.2末現在の進捗状況※概算・本年事業終了時の充足率

四国：達成60% (36名/ 60名)

東海：達成75% (45名/ 60名)

九州：達成65% (52名/ 80名)

令和6年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

2025年2月までにイベントを実施
3か所で実施を行った。アンケートの満足度調査では5段階評価においてすべての参加者より4以上の評価を受けた。
アンケートに記入いただいた約30%が、人手不足で人が足りず、繁忙期の労働力支援を求めると回答を頂いた。

イ 産地内での労働力確保・育成

当該項目はなし

今年度の取組み内容
ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保 労働力確保・育成をテーマとしたイベントを愛媛県、鹿児島県、静岡県にて対面（オンライン併用）で実施し、合計41名の生産者および一次産業関係者への啓蒙活動を行った。セミナー後のアンケートでは、満足度調査では5段階評価において、全ての参加者より4以上（満足または非常に満足と回答）の評価を得る結果となり、特定技能制度の活用事例や育成就労制度への理解を高めることができた。農家と求職者とのマッチングや、一次産業関係者と農家とのマッチングには相応の時間を要するため即効性のある効果は今後の検証となるものの、生産者同士のつながりや、他エリアの事業者との繋がりを創出することができる貴重な機会となった。
エ 労働力等のマッチング及びデータベース化 当該項目なし
オ 農業の「働き方改革」への取組 今回のイベントでは、YUIMEで産地間連携をフル活用いただいているクライアントの中から、人材を受け入れることにより、働き方改革を行った事例を登壇し、紹介いただいた （例 農業現場につきっきりではなく、Y U I M E に任せることで、経営層として本来実施すべき営業活動に専念することもできたなど） また、全国でも指折りの専門家により、各イベントでセミナー登壇いただいたため、新たに始まる育成就労や、法改正ポイントなどを展開することで、農業経営体への働き方改革を推進することが可能となった。

本事業取組みにおける成果項目

2年間を通じ、エリアへのイベントを開催することで繁忙期支援の機運醸成が達成されたと認識している。その証左として、一度人材を活用いただいた事業体はもとより、周辺の農家およびJAにおいても労働力の需要が高まっている。引き続き翌年度も当該イベントを自社で実施継続していく予定である。

次年度以降の取組み内容

2025年度は、技能実習に代わる新しい制度（育成就労）の方針が夏までに決定する。その方向性と、法制度として変更されることや、世界情勢から、YUIMEを含めた農業事業者が考えないといけないポイントを、イベントや、セミナーを通じて推進していきます。

また、特定技能2号という世界でも珍しい制度の推進を進めていくことで、コストから投資への考え方に農業事業者がマインドを変えていけるよう、YUIME自身もその方向をより強化してまいります。



YUIMEが産地間連携エリアとして実績および関係地のある地域を軸として、
繁忙期に人手が不足されているが、繁忙期人材を他地域と連携する風土情勢ができていない地方に対し、
他地域からの人材支援の流れと実績を構築する。

地域の労働力状況の把握にあたっては、各地域の関係機関と協力し、労働ニーズを的確に把握した上で派遣を実施する。

事業実施主体構成員

- YUIME株
※関係機関
①関東（千葉）
：千葉県庁、千葉県園芸協会、千葉県担い手支援、JA等（候補：JAかとり、ちばみどり、JA市原市等）

②中部（例：富山、石川）
：富山県庁、全農富山、JA（となみの、なのはな、富山）、石川県庁、JA等

③近畿地方（例：奈良、和歌山）
：JA西吉野、南都銀行、JA紀州民間農業法人、和歌山県庁、JA紀州等

④九州（例：鹿児島離島群 奄美、徳之島、与論等）
：奄美市役所、徳之島町役場、与論町役場、民間農業法人、JA奄美、JA奄美德之島事業本部、
JA奄美与論島事業本部等

実績値（目標値）

- 充足率目標（R6年度目標）
①関東：現状35%(35名/必要100名)→目標60%(60名/必要100名)
②中部：現状10%(5名/必要50名)→目標40%(20名/必要50名)
③近畿：現状45%(90名/必要200名)→目標60%
④九州：現状43%(35名/必要80名)→目標62%

■本年度事業終了時点での進捗状況
①関東：75名
②中部：50名
③近畿：100名
④九州：80名

令和 5 年度取組み内容

今年度の取組み内容
ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等） ・2月まで、次の地域を対象に、労働力および働き方改革に関する調査を現地＆ウェビナーにて実施。（33/44経営体回答） ①関東（千葉） ②近畿（奈良） ③九州（宮崎）※石川の代わり（富山のみオフライン開催） ④鹿児島離島（種子島） ほぼすべてが労働力に課題を感じている、と回答。 現在、シルバー人材、福祉と回答が多い。 働き方改革については、労働力の軽減、経営者の意識向上、女性の理解と活用があげられた

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

ア 募集する労働者の居住地：
北海道、東北、中国、四国、沖縄

イ 労働場所：
関東：JA施設、農家圃場
九州：JA施設、農家圃場
石川を中心とした中部地域は、地震の影響ですべて補助金対象から除外。
奈良、関東千葉に関しては、一部、時期がずれたため、補助金から対象外とした。（Y U I M E として実績はあり）
対象外にした分を、九州などに振り分け済み

合計 対象人数50人（7 J A、8 農家）
詳細
関東地域 対象人数5人（1 J A、1 農業法人）
九州 鹿児島 離島 対象 42人（6 J A、4 農家）
九州 その他 対象3人（3農家）

当該事業計画 時期9月から、2月までの支援実績（補助金対象 50人含む）
支援対象人数 542人
対象先（170 生産法人、J A等）

ウ. 宿泊場所：それぞれ対象地域の賃貸、マンスリーマンション等
エ. 募集条件：全地方1日8時間以上。

オ 農業の「働き方改革」への取組

- ・2月開催のセミナーを中心に事例説明。
- ・YUIME人材が入ることにより、クライアントリーダーの負荷軽減。
- ・リーダー業務をY U I M E が実施することにより、クライアントリーダーの退職防止

本事業取組みにおける成果項目

当該事業計画 時期9月から、令和4年2月までの支援実績（補助金対象50人含む）として、542名の人材支援を実施してまいりました。特に、鹿児島離島においては、YUIMEが実績のある沖縄県離島等環境は近いが、産地間連携が進んでいない地域であるため、当該補助事業により、導入の促進と、理解を得ることができた。3月中旬時点においても稼働中ですが、すでに来季以降の取り組みについて議論が進んでいることから、満足度は高い事、継続性が高いと判断しております。

当該産地間連携を通し、クライアントの播種計画の遂行に寄与することで、計画通り農業活動を運用することが可能になることを経験いただいた後、経営母体ととして必要な通年人材の雇用がクライアント側で可能になるケースが増えてきているため、引き続き、産地間連携事業を推進し、他産業に見劣りしない、雇用を生み出すよう、側面支援を実施してまいります。

次年度以降の取組み内容

まだまだ、産地間連携自体の手法について、知られていないため、引き続き、全国各地域に説明および産地間連携を活用した、働き方改革について支援してまいります。

また、技能実習制度廃止に伴う、育成就労の内容や、活用について問い合わせが多くなっています。これは、今まで労働力として活用されていた技能実習制度が大きく動くことから、労働力についてインパクトがあるため、この機会に、産地間連携を視野にした外国人材活用の在り方や、多文化共生、および働き方改革の導入により、地域で他産業に匹敵する雇用創出の支援を実施してまいります。

そのため、大規模な産地間連携事業の説明会や、実績のある産地連携農家を一堂に会する催しを実施することで、日本における農業労働力の根本を考え、実行に移す機運を醸成したいと計画しております。